

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第201期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 但馬銀行
【英訳名】	The Tajima Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 倉橋 基
【本店の所在の場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県豊岡市千代田町1番5号
【電話番号】	0796-24-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 森脇 正司
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	百万円	4,210	4,125	16,552
経常利益	百万円	633	524	2,124
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	413	335	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	1,128
四半期包括利益	百万円	768	534	—
包括利益	百万円	—	—	3,541
純資産額	百万円	38,749	41,656	41,323
総資産額	百万円	934,401	976,488	964,985
1株当たり四半期純利益金額	円	5.18	4.19	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	14.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-	-	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	-
自己資本比率	%	4.13	4.24	4.26

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が雇用・所得環境の着実な改善のもとで底堅く推移するとともに、企業収益が改善するなかで設備投資も緩やかな増加基調になるなど、基調的には緩やかな回復を続けました。金融面をみますと、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を着実にすすめており、短期金利は0.1%程度で推移し、長期金利は0.4%前後の低い水準となりました。日経平均株価は企業収益の改善を受け緩やかに上昇し、2万円台で越期しました。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比174億86百万円増加して8,774億71百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みましたが、地方公共団体向け貸出金が減少しました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比216億9百万円減少して6,736億91百万円となりました。

また、有価証券は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末比18億66百万円減少して2,063億1百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前年同連結累計期間比84百万円減少して41億25百万円となり、経常費用が前年同連結累計期間比23百万円増加して36億円となったことから、経常利益は前年同連結累計期間比1億8百万円減少して5億24百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同連結累計期間比77百万円減少して3億35百万円となりました。

セグメント情報につきましては、銀行業が全セグメントの大半を占めるため、当行グループの報告セグメントを銀行業の単一セグメントとしておりますが、事業の種類別の業績は、銀行業の経常収益が前年同連結累計期間比1億80百万円減少して37億63百万円、リース業の経常収益が前年同連結累計期間比61百万円増加して4億36百万円、その他の事業（事務代行業、不動産賃貸業）の経常収益が前年同連結累計期間比8百万円減少して57百万円となりました。なお、それぞれの計数は内部取引を含んでおります。

(2) 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が26億66百万円、国際業務部門が3百万円となり、合計で前年同連結累計期間比20百万円減少して26億69百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が3億48百万円、国際業務部門が4百万円となり、合計で前年同連結累計期間比69百万円増加して3億52百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が61百万円、国際業務部門が11百万円となり、合計で前年同連結累計期間比2億3百万円減少して72百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,686	3	2,689
	当第1四半期連結累計期間	2,666	3	2,669
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,865	4	0 2,869
	当第1四半期連結累計期間	2,850	3	0 2,854
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	178	0	0 179
	当第1四半期連結累計期間	183	0	0 184
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	278	5	283
	当第1四半期連結累計期間	348	4	352
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	662	8	670
	当第1四半期連結累計期間	739	6	745
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	384	2	387
	当第1四半期連結累計期間	390	2	393
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	261	14	275
	当第1四半期連結累計期間	61	11	72
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	526	14	541
	当第1四半期連結累計期間	371	11	382
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	265	-	265
	当第1四半期連結累計期間	309	-	309

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建 対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が7億39百万円、国際業務部門が6百万円、合計で前年同連結累計期間比75百万円増加して7億45百万円となりました。一方、役務取引等費用は、国内業務部門が3億90百万円、国際業務部門が2百万円、合計で前年同連結累計期間比6百万円増加して3億93百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	662	8	670
	当第1四半期連結累計期間	739	6	745
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	121	-	121
	当第1四半期連結累計期間	156	-	156
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	156	6	163
	当第1四半期連結累計期間	155	6	161
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	147	-	147
	当第1四半期連結累計期間	190	-	190
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	163	-	163
	当第1四半期連結累計期間	158	-	158
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	22	-	22
	当第1四半期連結累計期間	24	-	24
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	1	1	2
	当第1四半期連結累計期間	1	0	2
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	384	2	387
	当第1四半期連結累計期間	390	2	393
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	30	2	32
	当第1四半期連結累計期間	30	2	32

（注） 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建 対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	851,725	1,709	853,434
	当第1四半期連結会計期間	876,135	1,335	877,471
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	379,305	-	379,305
	当第1四半期連結会計期間	388,103	-	388,103
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	468,920	-	468,920
	当第1四半期連結会計期間	484,189	-	484,189
うちその他	前第1四半期連結会計期間	3,500	1,709	5,209
	当第1四半期連結会計期間	3,842	1,335	5,178
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	-	-	-
	当第1四半期連結会計期間	-	-	-
総合計	前第1四半期連結会計期間	851,725	1,709	853,434
	当第1四半期連結会計期間	876,135	1,335	877,471

（注）１．国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建
対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

２．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

３．定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	643,013	100.00	673,691	100.00
製造業	33,378	5.19	32,362	4.80
農業，林業	635	0.10	644	0.10
漁業	32	0.00	31	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	181	0.03	134	0.02
建設業	16,326	2.54	17,146	2.54
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	174	0.03
情報通信業	2,410	0.37	2,638	0.39
運輸業，郵便業	6,631	1.03	7,663	1.14
卸売業，小売業	37,716	5.86	37,637	5.59
金融業，保険業	7,433	1.16	9,109	1.35
不動産業，物品賃貸業	24,862	3.87	23,846	3.54
宿泊業，飲食サービス業	9,516	1.48	9,043	1.34
学術研究，専門・技術サービス業	2,610	0.40	4,220	0.63
生活関連サービス業，娯楽業	3,535	0.55	4,193	0.62
教育，学習支援業	2,546	0.40	2,568	0.38
医療，福祉	28,976	4.51	29,955	4.45
サービス業	6,864	1.07	6,126	0.91
地方公共団体	98,699	15.35	117,881	17.50
その他	360,663	56.09	368,321	54.67
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	643,013	—	673,691	—

(注) 当行には、海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,875,000	同 左	非上場	単元株式数1,000株
計	79,875,000	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成27年4月1 日～平成27年6月30 日	-	79,875	-	5,481	-	1,487

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	--	--
議決権制限株式（自己株式等）	-	--	--
議決権制限株式（その他）	-	-	--
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 4,000	--	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,584,000	78,584	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 1,287,000	--	--
発行済株式総数	79,875,000	--	--
総株主の議決権	--	78,584	--

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社 但馬銀行	兵庫県豊岡市千代田町 1 番 5 号	4,000	-	4,000	0.00
計	--	4,000	-	4,000	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	27,817	50,353
コールローン及び買入手形	10,722	16,429
買入金銭債権	770	805
商品有価証券	65	75
有価証券	208,167	206,301
貸出金	1 695,301	1 673,691
外国為替	1,056	1,139
その他資産	6,912	13,712
有形固定資産	15,669	15,552
無形固定資産	917	848
繰延税金資産	20	16
支払承諾見返	905	853
貸倒引当金	3,342	3,290
資産の部合計	964,985	976,488
負債の部		
預金	859,984	877,471
借入金	53,270	46,303
外国為替	10	57
その他負債	5,779	6,484
役員賞与引当金	5	-
退職給付に係る負債	2,133	2,122
役員退職慰労引当金	344	264
睡眠預金払戻損失引当金	38	34
偶発損失引当金	107	88
繰延税金負債	285	355
再評価に係る繰延税金負債	798	798
支払承諾	905	853
負債の部合計	923,662	934,832
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	27,889	28,025
自己株式	-	0
株主資本合計	34,858	34,993
その他有価証券評価差額金	5,197	5,381
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,159	1,159
退職給付に係る調整累計額	52	49
その他の包括利益累計額合計	6,303	6,490
非支配株主持分	160	171
純資産の部合計	41,323	41,656
負債及び純資産の部合計	964,985	976,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
経常収益	4,210	4,125
資金運用収益	2,869	2,854
(うち貸出金利息)	2,449	2,433
(うち有価証券利息配当金)	408	407
役務取引等収益	670	745
その他業務収益	541	382
その他経常収益	1,129	1,143
経常費用	3,577	3,600
資金調達費用	179	184
(うち預金利息)	174	170
役務取引等費用	387	393
その他業務費用	265	309
営業経費	2,734	2,689
その他経常費用	10	23
経常利益	633	524
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
税金等調整前四半期純利益	631	524
法人税、住民税及び事業税	196	191
法人税等調整額	22	14
法人税等合計	219	176
四半期純利益	412	347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	413	335

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	412	347
その他の包括利益	355	186
その他有価証券評価差額金	357	183
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	1	2
四半期包括利益	768	534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769	522
非支配株主に係る四半期包括利益	0	12

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
破綻先債権額	840百万円	723百万円
延滞債権額	12,042百万円	11,850百万円
3 ヶ月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	468百万円	463百万円
合計額	13,351百万円	13,037百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6月30日)
貸倒引当金戻入益	76百万円	51百万円
償却債権取立益	18百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1 日 至 平成26年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年 6月30日)
減価償却費	224百万円	220百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業以外にリース業、その他の事業(事務代行業、不動産賃貸業)を営んでおりますが、リース業、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少で報告セグメントは単一となるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券	208,066	209,802	1,736
貸出金	695,301		
貸倒引当金()	3,282		
	692,018	695,371	3,352
預金	859,984	860,038	53

() 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
有価証券	206,200	207,814	1,613
貸出金	673,691		
貸倒引当金（ ）	3,246		
	670,445	673,379	2,934
預金	877,471	877,512	40

（ ）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注）1．有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

2．貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日（連結決算日）における四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3．預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

- 1 . 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 . 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1 . 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	52,987	54,703	1,716
社債	2,899	2,919	19
合計	55,887	57,623	1,736

当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	51,404	53,008	1,603
社債	3,399	3,410	10
合計	54,804	56,418	1,613

2 . その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,485	10,341	5,855
債券	139,601	141,372	1,770
国債	78,591	79,391	799
地方債	42,569	43,171	601
社債	18,440	18,809	369
その他	419	465	45
合計	144,507	152,179	7,671

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,485	10,868	6,382
債券	138,547	140,066	1,519
国債	76,687	77,386	699
地方債	42,717	43,196	478
社債	19,142	19,483	341
その他	419	460	40
合計	143,453	151,395	7,942

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、第1四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは第1四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち時価の回復する見込みがない場合にはすべて減損処理を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	円	5.18	4.19
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	413	335
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	413	335
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873	79,873

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 6 日

株式会社但馬銀行

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社但馬銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社但馬銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。